



2019年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 梅 の 花
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 本多裕二
(コード番号 7604 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役 管理本部長
上村正幸
(TEL 0942-38-3440)

(訂正) 「平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年11月14日に開示いたしました「平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には、____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営計画室長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	30,029	1.0	581	△24.0	629	20.1	295	—
23年9月期	29,736	3.5	765	32.4	523	43.2	△239	—

(注) 包括利益 24年9月期 289百万円 (—%) 23年9月期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4,202.66	—	5.3	3.4	1.9
23年9月期	△3,674.31	—	△5.5	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	17,756	5,587	31.5	80,063.73
23年9月期	18,741	5,571	29.7	78,309.56

(参考) 自己資本 24年9月期 5,587百万円 23年9月期 5,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,385	△346	△1,162	1,356
23年9月期	1,610	△917	153	1,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	35	—	0.8
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	34	11.9	0.6
25年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		14.2	

(注) 25年9月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,519	△1.8	374	△12.0	333	△28.1	180	△51.6	2,579.05
通期	29,556	△1.6	550	7.7	470	△15.7	250	△2.5	3,582.02

(注) 平成25年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	71,147株	23年9月期	71,147株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,354株	23年9月期	—株
③ 期中平均株式数	24年9月期	70,230株	23年9月期	65,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	11,355	△0.3	76	△71.5	151	=	104	=
23年9月期	11,387	△0.5	269	118.6	△177	=	△174	=

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	1,494.94	—
23年9月期	△2,671.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	14,512		6,321	43.6			90,568.24	
23年9月期	15,476		6,494	42.0			91,288.98	

(参考) 自己資本 24年9月期 6,321百万円 23年9月期 6,494百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,033	0.4	87	△12.2	74	△18.4	1,070.58	
通期	11,381	0.2	130	167.8	111	873.3	1,601.85	

(注) 平成25年9月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

2 株式分割後の業績予想及び配当について

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年9月期の業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成25年9月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 46円37銭

通期 49円33銭

(2) 平成25年9月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 10円71銭

通期 16円02銭

(3) 平成25年9月期の配当予想

1株当たり配当

期末 5円00銭（注）

（注）株式分割後の配当であり、株式分割実施前に換算すると、1株当たり500円00銭に相当します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機や円高の定着により景気の下振れリスクが存在すると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」を経営方針として、お客様に「感極まるサービス」を提供できるように取り組んでまいりました。

販売強化策といたしましては、前期から引き続き、店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ご来店頂いたお客様への手書きによるお礼状の送付及び近隣の企業への訪問営業活動を行っております。さらに、おかずになる商品として、「餃子」を新規開発し売上の増加を図っております。

また、財務体質の強化を目的として、投資を抑制し、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業2店舗出店及び1店舗閉店、テイクアウト事業8店舗出店及び8店舗閉店、3店舗の分離と子会社間の異動により、当期末の店舗数は、256店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高300億29百万円（前期比101.0%）、営業利益5億81百万円（前期比76.0%）、経常利益6億29百万円（前期比120.1%）、当期純利益2億95百万円（前期は当期純損失2億39百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

昨年に引き続きテレビコマーシャルを重要な広告媒体としてとらえ、お客様に梅の花をより一層アピール出来るようにシリーズ化して提供いたしました。

また、近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。

経費の削減につきましては、人件費コントロールに重点を置き、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し、利益率の向上に努めております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、10月に「立川店（東京都）」、11月に「岡山店（岡山県）」を出店し、68店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、「季節釜めし花小梅」への業態変更に向けて、9月に「餃子屋一番（福岡県）」を閉店し、2店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は77店舗、売上高は190億13百万円（前期比101.0%）、セグメント利益13億71百万円（前期比104.7%）となりました。

(テイクアウト事業)

梅の花テイクアウト店に続き、当期より古市庵テイクアウト店につきましても、おせちの取り扱いを始めており、売上の拡大に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、5月に「名古屋三越店（愛知県）」、「東京スカイツリータウン・ソラマチ店（東京都）」を出店し、1月に「八王子そごう店（東京都）」、2月に「枚方近鉄店（大阪府）」、「学園前近商店（奈良県）」、5月に「銀座松坂屋店（東京都）」を閉店し、136店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、3月に「神戸大丸店（兵庫県）」、6月に「泉北高島屋店（大阪府）」、8月に「くずは京飯店（大阪府）」、9月に「新百合ヶ丘エルミロード店（神奈川県）」を出店し、4月に「池袋東武店（東京都）」、5月に「エキュート品川店（東京都）」、8月に「川崎ラゾーナ店（神奈川県）」を閉店し、10月に「山口井筒屋店（山口県）」、「堺北花田阪急店（大阪府）」、「仙台セルバ店（宮城県）」以上3店舗を古市庵テイクアウト店より分離移管し、34店舗となりました。

その他店舗は、11月に新業態のテスト店舗として「千林商店街店（大阪府）」、3月に「あさひパン（佐賀県）」を出店し、9月にリニューアルを目的とした市場調査のため「千林商店街店（大阪府）」を閉店し9店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は179店舗、売上高は110億16百万円（前期比100.9%）、セグメント利益1億19百万円（前期比32.3%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速、欧州金融不安の再燃、円高、デフレ等による影響から、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、次期の経営方針を当期に引き続き、「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」として、お客様が喜ばれることを即実行に移し、感動を与え続けていくことを追及してまいります。

出店につきましては、外食事業では、4月に梅の花「福山店（広島県）」、東京都と福岡県にそれぞれ花小梅の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高295億56百万円、営業利益5億50百万円、経常利益4億70百万円、当期純利益は2億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ9億85百万円減少し、177億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億23百万円、建設仮勘定が4億75百万円、繰延税金資産が1億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ10億1百万円減少し、121億68百万円となりました。これは主に借入金の総額が8億30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ16百万円増加し、55億87百万円となりました。これは主に自己株式の取得により株主資本が2億38百万円減少し、当期純利益2億95百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億23百万円減少し、13億56百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億85百万円（前年同期は16億10百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億21百万円の計上、非資金的費用である減価償却費9億17百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億46百万円（前年同期は9億17百万円の支出）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億62百万円（前年同期は1億53百万円の収入）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純増額7億円と、長期借入れによる収入13億円及び長期借入金の返済による支出28億30百万円、自己株式の取得による支出2億38百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	18.1	17.7	17.2	29.7	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	70.3	68.4	61.6	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.0	7.6	6.9	5.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	9.3	9.2	10.9	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり500円を予定しております。

なお、次期の1株当たり配当金は、500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、「梅の花」業態の出店政策はスクラップアンドビルドを中心に行っていく方針であり、「花小梅」業態については、新しいエリアへの出店を考えております。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態の売上の拡大にも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、必要な人材の確保が困難となった場合及び来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合や、繁忙期における自然災害、異常気象等の悪影響が発生した場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という）にて行っております。株式会社梅の花Service及び株式会社梅の花plusへ供給するCKは福岡県久留米市にあり、全国への配送を一括して行っております。また、株式会社古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への製品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、当社の調理指導部が定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

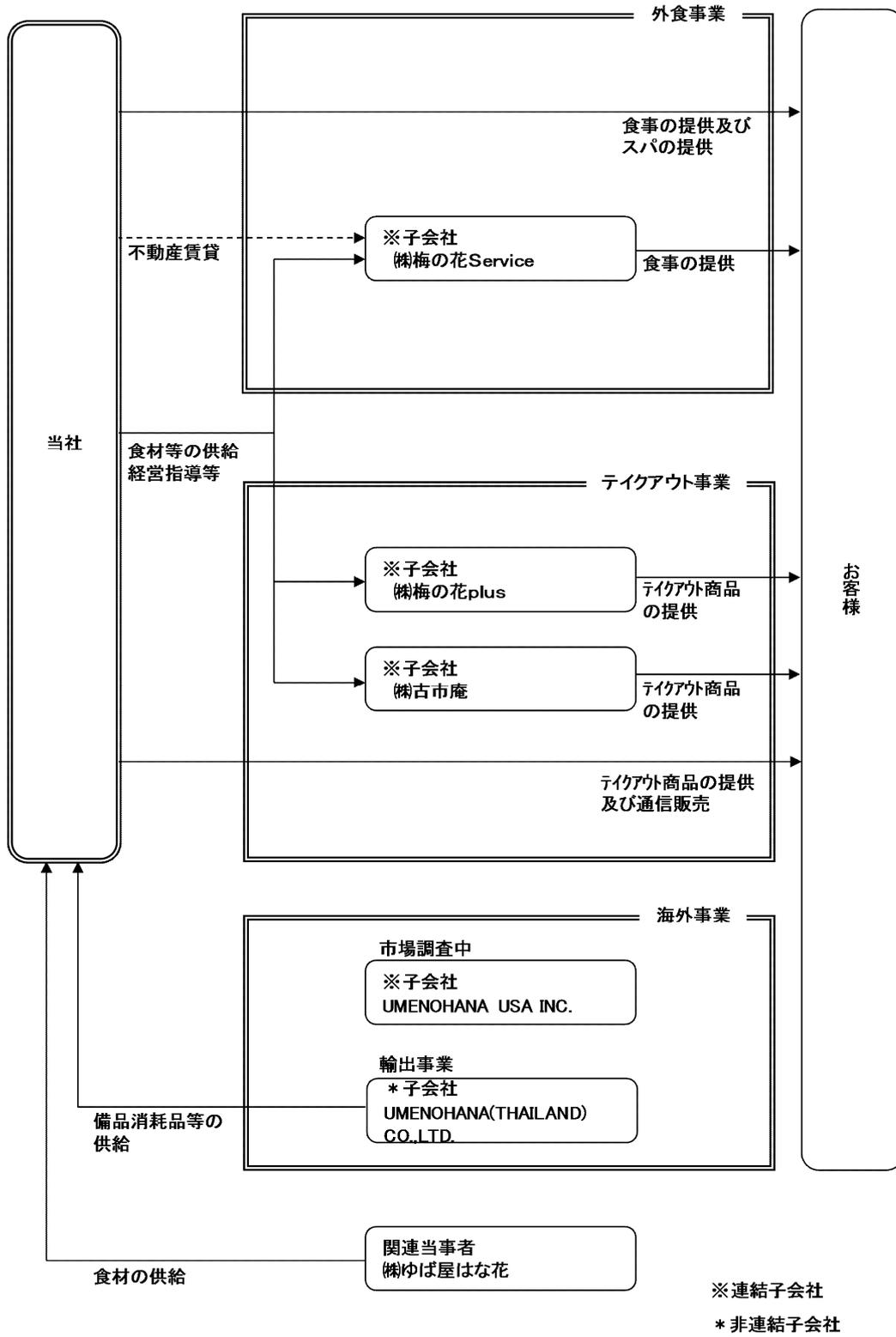
⑨ 食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるように、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して外食業界の重要な関心事項となってきております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花Serviceへの食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
テイクアウト事業	当社	梅の花plus、古市庵への食材の供給、経営指導等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社グループの願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、梅の花業態の新規出店を抑制し、利益率の向上を目的としたスクラップアンドビルドを進めると同時に、花小梅業態の新規出店にも着手してまいります。また、テイクアウト事業につきましては、収益性が見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

① 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきまして、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

② 収益拡大策

収益拡大策といたしましては、利益率の向上を目的として、有利子負債の圧縮に努め、借入金利の削減を図ってまいります。

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時に在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

惣菜等持ち帰り商品につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化してまいります。また、梅の花ブランドが確立した地域へ出店を行ってまいります。

④ 外販事業

前期に引き続き、セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心がけつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、F.C. 等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,043	1,684,430
売掛金	1,244,320	1,283,412
商品及び製品	59,916	60,976
原材料及び貯蔵品	148,353	164,563
繰延税金資産	<u>274,754</u>	<u>226,433</u>
その他	451,910	442,446
貸倒引当金	<u>△1,758</u>	<u>△1,758</u>
流動資産合計	<u>3,985,540</u>	<u>3,860,504</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>6,253,643</u>	<u>6,146,971</u>
機械装置及び運搬具（純額）	148,468	125,513
土地	4,639,687	4,636,426
建設仮勘定	484,263	8,523
その他（純額）	<u>435,685</u>	<u>437,864</u>
有形固定資産合計	<u>11,961,748</u>	<u>11,355,300</u>
無形固定資産		
のれん	693,794	578,161
その他	79,996	63,955
無形固定資産合計	<u>773,790</u>	<u>642,117</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	57,176	54,457
長期貸付金	77,788	77,568
繰延税金資産	<u>123,503</u>	<u>71,089</u>
敷金及び保証金	1,688,518	1,651,177
その他	<u>149,568</u>	<u>133,638</u>
貸倒引当金	<u>△76,468</u>	<u>△89,843</u>
投資その他の資産合計	<u>2,020,087</u>	<u>1,898,088</u>
固定資産合計	<u>14,755,626</u>	<u>13,895,506</u>
資産合計	<u>18,741,167</u>	<u>17,756,011</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,074	584,153
短期借入金	1,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,473,388	2,423,786
未払金	1,159,325	1,488,794
未払法人税等	39,400	39,200
賞与引当金	241,300	235,200
ポイント引当金	106,945	139,145
その他	651,849	616,990
流動負債合計	6,547,282	7,527,269
固定負債		
長期借入金	5,184,176	3,703,634
退職給付引当金	141,620	155,712
デリバティブ債務	488,912	—
資産除去債務	608,328	612,635
その他	199,357	168,871
固定負債合計	6,622,395	4,640,854
負債合計	13,169,677	12,168,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	3,804,852
資本剰余金	3,181,841	3,181,841
利益剰余金	<u>△1,409,725</u>	<u>△1,150,143</u>
自己株式	—	△238,011
株主資本合計	<u>5,576,968</u>	<u>5,598,539</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△752	△5,925
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計	<u>△5,478</u>	<u>△10,651</u>
純資産合計	<u>5,571,490</u>	<u>5,587,887</u>
負債純資産合計	<u>18,741,167</u>	<u>17,756,011</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	29,736,352	30,029,888
売上原価	8,488,002	8,692,678
売上総利益	21,248,350	21,337,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	513,225	503,871
役員報酬	154,600	149,600
給料及び賞与	8,750,458	8,857,928
賞与引当金繰入額	224,300	220,000
退職給付費用	44,452	79,351
法定福利及び厚生費	875,455	890,466
消耗品費	1,329,521	1,342,461
賃借料	3,626,625	3,610,299
水道光熱費	825,316	855,139
減価償却費	<u>826,617</u>	<u>795,063</u>
のれん償却額	115,632	115,632
その他	<u>3,197,122</u>	<u>3,336,070</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,483,327</u>	<u>20,755,885</u>
営業利益	<u>765,023</u>	<u>581,325</u>
営業外収益		
受取利息	4,826	4,415
受取配当金	1,705	1,754
受取手数料	17,436	17,372
受取保険料	181	—
デリバティブ清算益	—	188,709
雑収入	69,700	30,654
営業外収益合計	<u>93,851</u>	<u>242,906</u>
営業外費用		
支払利息	151,751	117,920
デリバティブ評価損	117,911	—
雑損失	65,573	77,261
営業外費用合計	<u>335,236</u>	<u>195,182</u>
経常利益	<u>523,637</u>	<u>629,049</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	43,743	—
その他	4	—
特別利益合計	43,747	—
特別損失		
固定資産除売却損	21,627	113,115
減損損失	249,159	94,282
投資有価証券評価損	9,498	—
訴訟関連損失	1,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369,175	—
その他	41,379	—
特別損失合計	692,534	207,398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,149	421,650
法人税、住民税及び事業税	27,318	29,126
法人税等調整額	87,266	97,369
法人税等合計	114,584	126,495
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△239,734	295,155
当期純利益又は当期純損失(△)	△239,734	295,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△239,734</u>	<u>295,155</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△5,173
その他の包括利益合計	<u>2</u>	<u>△5,173</u>
包括利益	<u>△239,731</u>	<u>289,982</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△239,731</u>	<u>289,982</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434,334	3,804,852
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	—
当期変動額合計	1,370,518	—
当期末残高	3,804,852	3,804,852
資本剰余金		
当期首残高	1,811,323	3,181,841
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	—
当期変動額合計	1,370,518	—
当期末残高	3,181,841	3,181,841
利益剰余金		
当期首残高	<u>△1,141,141</u>	<u>△1,409,725</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△28,850	△35,573
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△239,734</u>	<u>295,155</u>
当期変動額合計	<u>△268,584</u>	<u>259,582</u>
当期末残高	<u>△1,409,725</u>	<u>△1,150,143</u>
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△238,011
当期変動額合計	—	△238,011
当期末残高	—	△238,011
株主資本合計		
当期首残高	<u>3,104,516</u>	<u>5,576,968</u>
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	—
剰余金の配当	△28,850	△35,573
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△239,734</u>	<u>295,155</u>
自己株式の取得	—	△238,011
当期変動額合計	<u>2,472,452</u>	<u>21,570</u>
当期末残高	<u>5,576,968</u>	<u>5,598,539</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△755	△752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△5,173
当期変動額合計	2	△5,173
当期末残高	△752	△5,925
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,725	△4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,480	△5,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△5,173
当期変動額合計	2	△5,173
当期末残高	△5,478	△10,651
純資産合計		
当期首残高	3,099,035	5,571,490
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	—
剰余金の配当	△28,850	△35,573
当期純利益又は当期純損失 (△)	△239,734	295,155
自己株式の取得	—	△238,011
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△5,173
当期変動額合計	2,472,454	16,397
当期末残高	5,571,490	5,587,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△125,149</u>	<u>421,650</u>
減価償却費	<u>950,839</u>	<u>917,146</u>
減損損失	<u>249,159</u>	<u>94,282</u>
のれん償却額	115,632	115,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369,175	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,500	△6,100
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△16,191	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,563	14,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	13,375
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△10,305	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34,722	32,200
受取利息及び受取配当金	△6,532	△6,170
支払利息	151,751	117,920
投資有価証券評価損益(△は益)	9,498	—
固定資産除売却損益(△は益)	<u>△22,115</u>	<u>113,115</u>
デリバティブ評価損益(△は益)	117,911	△188,709
売上債権の増減額(△は増加)	△32,552	△39,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,404	△17,270
仕入債務の増減額(△は減少)	3,663	9,078
その他	<u>6,039</u>	<u>△62,981</u>
小計	<u>1,778,065</u>	<u>1,528,173</u>
利息及び配当金の受取額	2,654	2,385
利息の支払額	△147,204	△116,880
法人税等の支払額	△23,269	△27,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,610,246</u>	<u>1,385,906</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	△100
定期預金の払戻による収入	50,040	—
有形固定資産の取得による支出	△1,286,387	△356,292
有形固定資産の売却による収入	280,000	—
有形固定資産の除却による支出	△10,076	△14,299
無形固定資産の取得による支出	△7,622	—
投資有価証券の取得による支出	△2,383	△2,430
連結子会社株式の追加取得による支出	△50	—
資産除去債務の履行による支出	△43,075	△27,700
貸付けによる支出	△5,440	—
貸付金の回収による収入	207	213
敷金及び保証金の回収による収入	126,918	65,496
敷金及び保証金の差入による支出	△53,803	△24,371
その他	34,776	12,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△917,208</u>	<u>△346,763</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,246,800	700,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,869,972	△2,830,144
リース債務の返済による支出	△35,974	△56,620
割賦債務の返済による支出	△6,205	△3,195
株式の発行による収入	2,741,036	—
自己株式の取得による支出	—	△238,011
配当金の支払額	△29,015	△34,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,069	△1,162,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,107	△123,713
現金及び現金同等物の期首残高	633,913	1,480,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,480,020	1,356,307

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店及び「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,816,458	10,919,893	29,736,352	—	29,736,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,183	45,802	53,986	△53,986	—
計	18,824,642	10,965,696	29,790,338	△53,986	29,736,352
セグメント利益	<u>1,309,267</u>	<u>370,065</u>	<u>1,679,333</u>	<u>△914,309</u>	<u>765,023</u>
セグメント資産	<u>12,811,986</u>	<u>3,742,076</u>	<u>16,554,062</u>	2,187,105	<u>18,741,167</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>774,693</u>	<u>127,980</u>	<u>902,673</u>	48,165	<u>950,839</u>
のれんの償却額	—	115,632	115,632	—	115,632
減損損失	<u>203,008</u>	<u>46,150</u>	<u>249,159</u>	—	<u>249,159</u>
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	<u>1,710,189</u>	<u>175,892</u>	<u>1,886,082</u>	39,838	<u>1,925,920</u>

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△914,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,187,105千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,013,815	11,016,073	30,029,888	—	30,029,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,810	38,523	49,334	△49,334	—
計	19,024,626	11,054,597	30,079,223	△49,334	30,029,888
セグメント利益	<u>1,371,455</u>	<u>119,494</u>	<u>1,490,949</u>	△909,624	<u>581,325</u>
セグメント資産	<u>12,210,754</u>	<u>3,629,739</u>	<u>15,840,494</u>	1,915,516	<u>17,756,011</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>734,640</u>	<u>145,033</u>	<u>879,673</u>	37,472	<u>917,146</u>
のれんの償却額	—	115,632	115,632	—	115,632
減損損失	<u>70,342</u>	<u>23,939</u>	<u>94,282</u>	—	<u>94,282</u>
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	342,914	132,812	475,726	5,565	481,292

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△909,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,915,516千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,632	—	115,632
当期末残高	—	693,794	—	693,794

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,632	—	115,632
当期末残高	—	578,161	—	578,161

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 <u>78,309円56銭</u>	1株当たり純資産額 <u>80,063円73銭</u>
1株当たり当期純損失(△) <u>△3,674円31銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純利益 <u>4,202円66銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>5,571,490</u>	<u>5,587,887</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>5,571,490</u>	<u>5,587,887</u>
期末の普通株式の数(株)	71,147	69,793

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>△239,734</u>	<u>295,155</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	<u>△239,734</u>	<u>295,155</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	65,246	70,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。